

自治振興セミナー 実施要領

1 目 的

わが国の地方行政は、昨今、人口構造の変化、デジタル化の進行、住民のライフスタイルや価値観の多様化、公共私連携による地域社会の新たな動き、脱炭素・SDGs実現に向けた国際的な潮流、様々な人権に配慮した多様性の尊重など、これまでになかった様々な新しい課題に対応することが求められています。

こうした課題には、政府における国家としての対応も当然ながら、地方公共団体が、地域の実情に即した施策を主体的、機動的、積極的、先導的に立案・展開し、住民の幸福と地域の振興を最大限図っていかねばならないことは言うまでもありません。

このためには、地方公共団体の職員や議会議員が、常日頃から高いアンテナを張り巡らしながら、地域、わが国、国際社会の状況と動向を把握するとともに、持続的な意思を持って、政策の形成と実効性の確保に関する知識を絶えず学び、深めていくことが重要です。

本セミナーは、以上のような背景を踏まえ、地方公共団体の職員及び議会議員の政策形成能力、法務能力の向上を図ることを目的として、都道府県と一般財団法人地方自治研究機構が共同して実施するものです。

2 会 場

- (1) 共 催 富山県及び一般財団法人地方自治研究機構
(2) 日 時 令和7年7月11日(金) 13:00~17:00
(3) 場 所 富山国際会議場 メインホール
〒930-0084 富山県富山市大手町1-2
TEL 076-424-5931

(4) 受講対象者 (200名程度)

- ① 市区町村の長、企画担当課、講演テーマに関わる担当課及び法制執務担当課の職員並びに市区町村議会議員
- ② 都道府県の長、市区町村担当課、企画担当課、講演テーマに関わる担当課及び法制執務担当課の職員並びに都道府県議会議員

(5) 講師・セミナー次第

- ① 挨拶 (13:00~13:10)
- ② 「ウェルビーイングについて(総論)」 (13:10~14:20)
公益財団法人 Well-being for planet Earth 代表理事 石川 善樹 氏
- ③ 「AI と人間らしさの本質：人はAI と共進化する」 (14:30~15:40)
株式会社日立製作所 フェロー 矢野 和男 氏
株式会社ハピネスプラネット代表取締役 CEO
- ④ 「行動の加速とビヨンド SDGs」 (15:50~17:00)
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江 憲史 氏

※演題等については都合により変更することがあります。

3 受 講 料 無 料

※ なお、受講者限定のライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施します。

現代社会を
代表する
講師陣

令和7年度自治振興セミナー

(富山県・愛知県・鹿児島県 / (一財) 地方自治研究機構 共催)

～時代に即応した話題等を各界のエキスパートを招き解説～

オンライン配信も実施

会場 開催期日	テーマ① 講師 / 略歴	テーマ② 講師 / 略歴	テーマ③ 講師 / 略歴
富山県 7月11日(金) 富山国際会議場 メインホール 〒930-0084 富山県富山市大手町 1-2 TEL : 076-424-5931	ウェルビーイングについて (総論) 石川 善樹 (いしかわ よしき) (公益財団法人 Well-being for Planet Earth 代表理事)  <講師略歴> 1981年、広島県生まれ。東京大学医学部健康科学科卒業、ハーバード大学公衆衛生大学院修了後、自治医科大学で博士(医学)取得。公益財団法人 Well-being for Planet Earth 代表理事。 「人と地球が調和して生きるとは何か」をテーマとして、雲孫世代(約300年後)にまたがるような長期構想に取り組む。 近著は、「むかしむかしあるところにウェルビーイングがありました - 日本文化から読み解く幸せのカタチ」(KADOKAWA)、「フルライフ」(NewsPicks Publishing)、「考え続ける力」(ちくま新書)など。	AIと人間らしさの本質： 人はAIと共進化する 矢野 和男 (やの かずお) (株式会社日立製作所 フェロー、株式会社ハビネスプラネット 代表取締役 CEO)  <講師略歴> 1984年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了、日立製作所入社。2004年からビッグデータ収集・活用で世界を牽引。 特に、幅広い分野で実活用されている多目的 AI の開発やデータを活用したハビネスの解明で先導的な役割を果たす。 2020年ハビネスプラネット設立。2020年 IEEE Frederik Phillips Award を受賞。 著書に「データの見えざる手」「予測不能の時代」。博士(工学)。IEEE Fellow。	行動の加速とビヨンド SDGs 蟹江 憲史 (かにえ のりちか) (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授、同大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ代表、慶應義塾大学 KGRI Keio STAR 副所長)  <講師略歴> 専門は国際関係論、サステナビリティ学、地球システム・ガバナンス。国連から4年に一度出版されるSDGsの評価報告書「グローバル持続可能な開発報告書(GSDR)」2023年版執筆の15人の独立科学者の一人に、国連事務総長から任命された。また、日本政府SDGs推進本部副所長兼、内閣府地方創生推進事務局自治体SDGs推進のための有識者会議委員、(一社)日本サステナブルビジネス機構(JSBO)理事長、Future Earth / Earth Commission 委員・大使など、SDGsや地球環境問題を中心に、国際的、国内的な研究・政策関連活動で多方面にわたり活躍中。
	愛知県 8月22日(金) 愛知芸術文化センター アートスペース 催事室 A 〒461-8525 愛知県名古屋市中区 東桜一丁目13番2号 TEL : 052-971-5911	地方創生の現在地点と未来 林崎 理 (はやしざき おさむ) (「一財」地域活性化センター 理事長、(公社)ふるさと回帰・移住交流推進機構 (JOIN-FURUSATO) 業務執行理事)  <講師略歴> 1983年東京大学法学部卒業、自治省入省。大阪府庁、通産省、内閣官房などでの勤務を経て、総務省自治税務局長、大臣官房長、自治財政局長等、2019年消防庁長官。2020年内閣官房地方創生総括官。この間、ふるさと納税、休眠預金活用などの制度創設に携わる。 2021年退官、総務省顧問を経て2023年7月より現職。2024年10月より内閣官房参与(地方創生担当)に就任。	上下水道事業における脱炭素化 宇野 二郎 (うの じろう) (北海道大学公共政策学連携研究部教授)  <講師略歴> 1973年、東京都生まれ。早稲田大学大学院政治学研究所博士後課程単位取得退学、博士(政治学)。札幌大学教授、横浜国立大学教授を経て2022年から現職。専門分野は行政学であり、特に地方公営企業制度に関して研究している。主著に「公営企業の論理」(勁草書房、2023年)、「テキストブック 地方自治の論点」(共著、ミネルヴァ書房、2022年)がある。
鹿児島県 11月4日(火) マリンパレスかごしま マリンホール 〒890-8527 鹿児島県鹿児島市 与次郎二丁目8番8号 TEL : 099-253-8822		第33次地方制度調査会の答申を踏まえた 今後の広域連携の在り方について 大屋 雄裕 (おおや たけひろ) (慶應義塾大学法学部教授)  <講師略歴> 1974年生まれ。慶應義塾大学法学部教授、専攻は法哲学。東京大学法学部卒、同大学助手・名古屋大学大学院法学研究科助教授・教授等を経て2015年より現職。自治体戦略2040構想研究会、第32次・第33次地方制度調査会委員などを務める。他に経済財政一体改革推進委員会委員、行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員、EBPM 補佐官など。	「芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化」 ～県市連携による文化施設整備を起点に～ 齋藤 一洋 (さいとう かずひろ) (秋田市企画財政部長)  <講師略歴> 1988年秋田市役所入所。2005年から市民協働・都市内地域分権推進室にて住民自治と市民協働を経験。2009年市民サービスセンター、2010年企画財政部企画調整課課長、2013年から県市連携文化施設整備と芸術文化ゾーンを担当。2016年企画調整課長、市民力による文化創造プロジェクトを進める。2021年デジタル化推進本部長、2022年より現職。

- 講習会の詳細及び申込方法につきましては、一般財団法人地方自治研究機構のホームページを御参照ください。
- 受講料(教材費)：無料
- オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施します。
- 講師、演題については、都合により変更となることがあります。

連絡先：一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
電話 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664
メール koshu@rilg.or.jp ホームページ URL <http://www.rilg.or.jp>

地方自治研究機構 講習会 検索

